

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122220	千葉県	我孫子市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.2% / 97.8%
案内・受付			96.4% / 86.2%
電話交換			95.9% / 89.8%
公用車運転	○	現在は直営で4人の運転手がいるが、運転手は退職者不補充のため、今後は委託していく事も検討していく必要がある。	87.8% / 86.2%
し尿収集			93.3% / 97.9%
一般ごみ収集			98.8% / 96.3%
学校給食(調理)			80.5% / 61.9%
学校給食(運搬)			92.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	用務員は退職者不補充のため、今後は委託していく事も検討していく必要がある。	28.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等	○	緊急時の迅速な対応処理は直営の利点であるが、現在、技能員については退職者不補充である。将来的には委託等も視野に入れ検討していく必要がある。	96.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営	○	現在は専任の担当が配置されている。今後は委託等も視野に入れて検討していく必要がある。	94.1% / 94.5%
調査・集計	○	現在は専任の担当が配置されている。今後も直営で専任の担当者を配置していく。	96.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	17.2%	委託率(類似団体)	39.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置済み	委託予定無し	首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		26.4%	4.6%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%		54.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		60.7%	45.5%
プール	0	0			63.7%	46.3%
海水浴場	0	0			25.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			91.4%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			67.2%	73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者を導入することによりコスト増が見込まれる。	67.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	国文省と市が連携して整備した公園であり市が管理している。河川の増水等の対応にも迅速に対応する必要があるため、直営で管理することが望ましい。	39.4%	49.8%
公営住宅	8	0	0.0%	現在、公営住宅の維持管理等について民間に委託することを検討している。現在は制度の導入については検討していない。	21.2%	16.2%
駐車場	0	0			55.0%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			18.3%	20.7%
図書館	3	0	0.0%	図書館業務は司書が行う専門的な業務があるため、直営で運営している。現在は制度の導入については検討していない。	17.3%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	博物館業務は学芸員が行う専門的な業務があるため、直営で運営している。現在は制度の導入については検討していない。	23.0%	27.0%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	図書館との複合施設のため直営で運営している。現在は制度の導入については検討していない。	23.4%	21.2%
文化会館	0	0			75.0%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			44.1%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			46.8%	48.8%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、直営で運営することが望ましいため、制度の導入は検討していない。	55.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	直営で運営することで、安定した学童保育のサービスを提供することができるため導入していない。	17.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	平成24年1月
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
3.4% 19.5%
実施率(全国)
自治体クラウド 単独クラウド
17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
8.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。